

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名： 和東町

1. 平成29年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

計画の概要等	背景	本町の道路・橋りょう、公共施設は老朽化が進行しているため、維持修繕や長寿命化対策、建替等を総合的に勘案しながら計画的に進めていかなければならないが、地理的条件等から他団体と比べて経費がかかる状況にあり、同時に財政的にも厳しい状況にある。 また、複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するため、専門的な知識・技術を持つ人材や機器・システム等の整備が必要とされる。		
	必要性	住民の生活基盤である道路・橋りょうは住民からの修繕・整備の要望も多く、維持修繕・整備は早急に実施していかなければならない。また、公共施設の老朽化も進んでおり、計画的な長寿命化対策や電気代等の固定経費を削減していく必要がある。さらに、複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するためには、現在の職員だけでは困難であり、専門的な知識・技術を持つ人材や機器・システム等の整備が必要である。 厳しい財政状況のなか、住民生活に支障をきたさない安心・安全なまちづくりを進めるため、下記のような事業を進めていく必要がある。		
	概要	①道路等の長寿命化対策 ②公共施設の長寿命化対策 ③専門的な知識・技術を持つ嘱託職員の配置 ④電算仮想化更新・セキュリティ強化機器類更新事業		
	効果	適切かつ計画的な維持修繕や改修工事により道路等及び公共施設の長寿命化を図り、また、専門的な知識・技術を持つ嘱託職員の雇用や機器・システムの導入により、経費の削減を図るとともに、安心・安全なまちづくりや住民サービスの向上、効率的な行政運営を図ることができる。		
事業実施による効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援	道路等維持修繕長寿命化対策事業	本町の道路は狭隘な道路が多く、老朽化が進行していることから、計画的に維持修繕工事を行うことにより道路長寿命化を図る。 また、各行政区に維持修繕のための材料支給や凍結防止剤散布の委託等を行い、住民と協働しながら一体となって町道補修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 町道維持修繕原材料費 1,360千円 町道管理・凍結防止剤散布委託 499千円 町道等維持修繕工事 6,180千円 町道維持修繕工事測量設計 7,334千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年後に大規模改修が発生すると想定 ・町が直営で道路管理等を実施 ・区民協力費（人件費） 効果額：4,427千円
	公共施設長寿命化対策事業	公共施設の老朽化が進んでいることから、計画的な維持修繕や改修工事、高性能の製品への取替等を実施しながら、長寿命化対策及び固定経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・和東B&G海洋センター各設備改修 5,060千円 ・庁舎空調設備取替 1,158千円 ・体験交流センター設備改修 944千円 	長寿命化対策を実施しない場合に5年後に大規模改修が必要と仮定する。 効果額：1,168千円
	保育サービス等維持向上事業	複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するためには、専門的な知識・技術を持つ人材が必要であることから、専門的な知識を有する保育士、情報管理専門職員、土木技師を嘱託職員として配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士 2,277千円 ・情報管理専門職員 3,272千円 ・土木技師 2,729千円 	職員給与費の平均と比較した額を効果額とする。 効果額：14,012千円
	総合行政情報ネットワーク機器整備事業	機器類が更新時期を迎えるため、これに併せて、現在2台配置しているサーバを仮想化することにより1台に削減するとともに、セキュリティ強化機器類の更新を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想化基盤更新業務委託 1,624千円 ・セキュリティ強化機器類更新 5,573千円 	サーバ2台分と1台分の機器代、保守費用、消費電力等の差額を効果額とする。 効果額：5,381千円
広域連携事業支援				

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成29年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		道路等維持修繕長寿命化対策事業							
事業着手前									
課題・現状	本町の道路は狭隘な道路が多いことから危険箇所や交通に不便な道も多く、また、駐車が困難な場所も多いことから、生活様式に合わせた道路の維持修繕や拡幅等の整備を進める必要があるが、起伏が激しく山間に立地する地理的状況から多額の費用を要するため、本町の財政状況では非常に厳しい状況である。								
事業概要	計画的に維持修繕や改良工事を行うことにより道路等の長寿命化を図るとともに、住民の安心・安全を確保する。 また、各行政区に維持修繕のための材料支給や町道管理・凍結防止剤散布の委託等を行い、住民と協働しながら一体となって町道補修を実施する。								
期待される事業効果等	道路等の維持修繕や改良工事を実施することにより、住民の生活基盤である道路等の安心・安全が確保できるとともに、道路等の長寿命化を図ることができる。また、計画的に整備・維持修繕を実施することで、将来の財政負担を軽減する。 各行政区に材料支給や町道管理・凍結防止剤散布の委託等を行うことで、修復に係るコスト軽減を図るとともに、住民ニーズに応じた適切な箇所の修繕を行うことができる。								
事業実績									
取組状況	町道や駐車場の維持修繕工事及び道路維持修繕工事測量設計や建物調査委託を実施した。 和東町内の各行政区に原材料の支給や町道管理・凍結防止剤散布の委託等を行い、町道の維持修繕・管理を行った。								
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・町道・駐車場等維持修繕工事 6,179,760円 ・町道維持修繕工事測量設計等委託 7,334,280円 ・町道維持修繕原材料費支給 1,359,509円 ・町道管理及び凍結防止剤散布委託 498,960円 								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)			生活道路の安全確保と行政区内の住民による維持修繕により経費の節約が図られ、住民と協働しながら適切な箇所の修繕を行うことができた。				
事業効果									
事業効果の考え方	○維持修繕を実施しない場合、15年後に大規模改修が必要と想定 →大規模改修: 15,000千円/15年=1,000千円/年 簡易修繕: 500千円/年 計: 1,500千円/年(a) →長寿命化対策: 13,514千円/15年=901千円/年(b) ○町道管理及び凍結防止剤散布業務委託: 町が直営で実施した場合 直接工事費(管理): 2,162千円/年 直接工事費(凍結防止剤): 393千円/年 計2,555千円/年(a) ○町道補修材料費支給事業: 住民協力費分(人件費分) 271人(平成29年度実績)×1,090円×6時間=1,772千円 1,772千円+1,360千円(材料費)=3,132千円(a)								
年度	H29								
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	7,187								
本事業の実績額(b)	2,760								
効果(a)-(b)	4,427								

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは○、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成29年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		公共施設長寿命化対策事業							
事業着手前									
課題・現状	本町の公共施設は老朽化が進行しており、今後も多額の維持修繕や改修工事を実施することが予想されることから、厳しい財政状況のなか、計画的に長寿命化対策を実施していく必要がある。								
事業概要	計画的に公共施設の長寿命化対策を実施するとともに、同時に高性能の製品への取替を行い固定経費の削減を図りながら、住民が安心して利用しやすい施設を目指す。								
期待される事業効果等	多くの住民が利用する公共施設について、長寿命化対策を実施することにより、安心・安全に利用していただくとともに、将来の財政負担を軽減する。 また、省電力機器への更新等により、電気代等の固定経費のコスト軽減を図る。								
事業実績									
取組状況	各公共施設の維持修繕や設備改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図るとともに、固定経費の軽減を図った。								
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・和東B&G海洋センター(高圧電気設備、消防設備、空調設備改修工事、防犯灯LED化工事) 5,060,325円 ・庁舎(電算室、西別館、銀行窓口)空調設備取替工事 1,157,673円 ・体験交流センター 高圧受変電設備改修工事 943,920千円 								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)			長寿命化対策により将来の財政負担を軽減するとともに、省電力機器への更新により固定経費のコスト軽減を図ることができた。				
事業効果									
事業効果の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○長寿命化を実施しないことで、5年後に大規模改修が発生と仮定 <ul style="list-style-type: none"> ・軽微修繕費 300千円/年 ・大規模改修費 10,000千円 1年あたり2,000千円/年 ・電気料金 800千円/年 合計 3,100千円/年 ○長寿命化対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化事業費 7,162千円 1年あたり1,432千円/年 ・電気料金 500千円/年 合計 1,932千円/年 								
年度	H29	H30	H31	H32	H33				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100				
本事業の実績額(b)	1,932	1,932	1,932	1,932	1,932				
効果(a)-(b)	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和東町

2. 平成29年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目		
小規模市町村支援	保育サービス等維持向上事業		
事業着手前			
課題・現状	複雑多様化する行政運営や多様化する住民ニーズに対応するためには、専門的な知識・技術を持つ人材が必要であるが、厳しい財政状況のなか、新たな職員を雇用することは困難な状況にある。		
事業概要	専門的な知識・技術を有する保育士、情報管理専門職員、土木技師を嘱託職員として配置する。		
期待される事業効果等	専門的な知識・技術を持つ嘱託職員を雇用することにより、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図るとともに、正規職員と比較すると人件費を抑制することができる。		
事業実績			
取組状況	専門的な知識・技術を有する保育士、情報管理専門職員、土木技師を嘱託職員として配置し、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図った。		
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士 2,276,804円 ・情報管理専門職員 3,272,392円 ・土木技師 2,728,700円 		
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	専門的な知識・技術を持つ嘱託職員を雇用することにより、経費削減を図るとともに、住民サービスの向上や効率的な行政運営を図ることができた。
事業効果			
事業効果の考え方	平成29年4月1日現在の職員給与費(共済費等含む)の平均と比較した額を効果額とする。 7,430千円(平成29年度職員給与平均)×3人=22,290千円		
年度	H29		
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	22,290		
本事業の実績額(b)	8,278		
効果(a)-(b)	14,012		

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

和束町

2. 平成29年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目					
小規模市町村支援		総合行政情報ネットワーク機器整備事業					
事業着手前							
課題・現状	平成23年度から取り組んできた電算仮想化に係る機器類の更新時期の到来やセキュリティ対策強化等に伴う電算機器の導入・更新が必要であるが、多額の経費がかかり、本町の財政状況では厳しい状況である。						
事業概要	昨年度3台から2台にまで削減したサーバを、電算仮想化により、機器類の更新と併せて1台にまで削減する。また、セキュリティ対策強化のための機器類を導入し、個人情報流出等のリスク軽減を図る。						
期待される事業効果等	電算仮想化に伴うサーバの削減により、消費電力や保守費用等のコスト削減が期待できるとともに、セキュリティ対策強化に係る機器類を導入することにより、住民の安心・安全を確保する。また、これらの機器類の導入・更新を一部自前で実施することにより、委託費用等のコスト軽減を図る。						
事業実績							
取組状況	2台配置しているサーバを仮想化することにより1台に削減するとともに、セキュリティ対策強化に係る機器類の導入や更新を行った。						
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・電算仮想化に伴う機器類更新 1,623,672円 ・セキュリティ対策強化に係る機器類の導入・更新 5,572,584円 						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	消費電力や保守費用等のコスト削減を図ることができ、また、セキュリティ強化により住民の安心・安全を確保することができた。				
事業効果							
事業効果の考え方	現在配置しているサーバ(2台分)と更新したサーバ(1台分)の機器代、保守費用、消費電力等の差額を効果額とする。 2台分:10,043千円【機器代、保守費用】 1台分:5,022千円【機器代、保守費用】-360千円/年(30千円/月×12か月)【消費電力削減額】=4,662千円						
年度	H29						
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	10,043						
本事業の実績額(b)	4,662						
効果(a)-(b)	5,381						

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。